

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5542 - 6760（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員（経理部長兼総務部長兼経営企画部長） 池谷 壽繁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5542 - 6762
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員（経理部長兼総務部長兼経営企画部長） 池谷 壽繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年5月31日	自平成29年12月1日 至平成30年5月31日	自平成28年12月1日 至平成29年11月30日
売上高 (千円)	6,125,724	7,139,844	15,173,738
経常利益 (千円)	149,442	358,931	654,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	110,121	275,359	654,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	578,221	191,313	1,341,155
純資産額 (千円)	9,222,507	10,124,110	9,985,353
総資産額 (千円)	16,071,401	15,883,176	16,247,178
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.42	16.06	38.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	62.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,353	261,419	1,244,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,400	142,833	277,706
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,935	470,628	346,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,856,025	3,622,379	4,000,864

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.05	13.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、各種の経済・金融政策を背景に雇用情勢の改善や設備投資の増加が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国のトランプ政権の保護主義的な経済政策や中東情勢の混乱に伴う原油価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは平成29年1月に策定した中期経営計画に基づくグループ経営方針の下、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら、継続的需要の創出を目標とする既存商権の拡大、サービスロボットやIoT等の新規商権の創出等に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国の経済成長鈍化や材料コストの値上がり等の厳しい経営環境の下、新規顧客の開拓や製造拠点の再編による固定費削減等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,139百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は320百万円（前年同四半期比160.8%増）、経常利益は358百万円（前年同四半期比140.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は275百万円（前年同四半期比150.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

商社事業

商社事業につきましては、主に食品製造加工機および化粧品充填機等の販売が減少したものの、印刷包装関連機械、プリンテッドエレクトロニクス関連装置および3Dプリンタ関連機器等の販売が増加し、前年同四半期に比べ増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,458百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は331百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量が増加したこと等により、前年同四半期に比べ増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,702百万円（前年同四半期比26.9%増）、セグメント利益は83百万円（前年同四半期は86百万円の損失）となりました。

- （注）1．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
- 2．「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて378百万円減少し、3,622百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は261百万円(前年同四半期は19百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益358百万円、減価償却費369百万円、為替差損26百万円等の非資金項目の調整に加え、たな卸資産の増加580百万円、仕入債務の減少250百万円等があったものの、売上債権の減少358百万円、前受金の増加202百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は142百万円(前年同四半期は449百万円の使用)となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出150百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は470百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産のセール・アンド・リースバックによる収入63百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出284百万円、リース債務の返済による支出171百万円、配当金の支払額50百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	19,354,596	-	5,527,829	-	794,109

(6)【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	980	5.06
竹内正明	大阪府大阪市中央区	915	4.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	506	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
関西チューブ株式会社	大阪府東大阪市玉串町東3丁目5番8号	485	2.50
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	432	2.23
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村永八千代	神奈川県藤沢市	382	1.97
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	350	1.80
有賀洋	神奈川県横浜市青葉区	335	1.73
計	-	5,284	27.30

(注)1. 当社は自己株式2,208,596株(11.41%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 980千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 506千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,208,500		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 17,102,100	171,021	
単元未満株式(注)2	普通株式 43,996		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,354,596		
総株主の議決権		171,021	

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	2,208,500		2,208,500	11.41
計		2,208,500		2,208,500	11.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,775	3,677,675
受取手形及び売掛金	2,741,852	2,376,148
商品及び製品	1,427,862	1,965,401
原材料及び貯蔵品	202,619	241,915
前渡金	991,886	1,001,720
繰延税金資産	113,967	87,246
その他	947,137	292,939
貸倒引当金	32,622	35,741
流動資産合計	9,837,478	9,607,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,936,203	1,843,277
機械装置及び運搬具(純額)	881,604	1,010,775
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	890,945	841,155
建設仮勘定	277,028	35,296
その他(純額)	478,961	517,988
有形固定資産合計	4,520,051	4,303,801
無形固定資産	511,863	497,207
投資その他の資産		
投資有価証券	345,366	305,990
関係会社出資金	908,800	1,048,092
敷金及び保証金	73,927	74,133
繰延税金資産	492	3,193
その他	49,198	43,452
投資その他の資産合計	1,377,785	1,474,862
固定資産合計	6,409,700	6,275,870
資産合計	16,247,178	15,883,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,056	894,496
短期借入金	2 1,039,280	2 970,025
1年内償還予定の社債	16,000	8,000
リース債務	339,851	362,640
未払金	228,567	215,047
未払費用	346,468	340,653
未払法人税等	107,669	47,059
前受金	1,571,319	1,772,092
受注損失引当金	8,847	6,338
その他	57,293	39,120
流動負債合計	4,863,355	4,655,473
固定負債		
長期借入金	2 631,587	2 414,760
リース債務	654,456	548,922
繰延税金負債	64,771	106,850
その他	47,654	33,058
固定負債合計	1,398,469	1,103,591
負債合計	6,261,824	5,759,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	1,564,021	1,787,942
自己株式	923,102	923,102
株主資本合計	8,318,087	8,542,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,636	72,224
繰延ヘッジ損益	29,304	15,502
為替換算調整勘定	1,329,709	1,324,205
その他の包括利益累計額合計	1,466,650	1,380,928
非支配株主持分	200,615	201,173
純資産合計	9,985,353	10,124,110
負債純資産合計	16,247,178	15,883,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
売上高	6,125,724	7,139,844
売上原価	4,616,099	5,425,271
売上総利益	1,509,624	1,714,573
販売費及び一般管理費	1,386,606	1,393,766
営業利益	123,018	320,806
営業外収益		
受取利息	4,589	6,930
受取配当金	2,984	3,438
為替差益	17,247	-
持分法による投資利益	36,644	95,202
その他	19,871	20,027
営業外収益合計	81,338	125,598
営業外費用		
支払利息	44,243	51,994
支払手数料	6,207	6,225
為替差損	-	15,956
その他	4,462	13,297
営業外費用合計	54,913	87,473
経常利益	149,442	358,931
特別利益		
固定資産売却益	1,894	1,902
特別利益合計	1,894	1,902
特別損失		
固定資産売却損	-	2,533
固定資産除却損	2,154	-
特別損失合計	2,154	2,533
税金等調整前四半期純利益	149,182	358,301
法人税、住民税及び事業税	18,700	31,028
法人税等調整額	5,259	51,422
法人税等合計	23,960	82,451
四半期純利益	125,222	275,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,101	490
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,121	275,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	125,222	275,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,305	35,411
繰延ヘッジ損益	17,341	44,806
為替換算調整勘定	346,958	48,407
持分法適用会社に対する持分相当額	67,393	44,089
その他の包括利益合計	452,998	84,535
四半期包括利益	578,221	191,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,784	189,636
非支配株主に係る四半期包括利益	33,436	1,677

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,182	358,301
減価償却費	358,890	369,032
貸倒引当金の増減額(は減少)	183	3,193
受取利息及び受取配当金	7,574	10,368
支払利息	44,243	51,994
為替差損益(は益)	68,632	26,949
持分法による投資損益(は益)	36,644	95,202
有形固定資産売却損益(は益)	1,894	630
固定資産除却損	2,154	-
売上債権の増減額(は増加)	795,696	358,293
たな卸資産の増減額(は増加)	802,862	580,641
仕入債務の増減額(は減少)	139,884	250,415
前渡金の増減額(は増加)	960,652	10,842
未払費用の増減額(は減少)	122,749	4,066
前受金の増減額(は減少)	702,699	202,842
その他	119,994	35,970
小計	71,929	383,730
利息及び配当金の受取額	7,006	9,778
利息の支払額	44,723	53,032
法人税等の支払額	53,566	80,748
助成金の受取額	-	1,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,353	261,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	444,991	150,223
有形固定資産の売却による収入	2,490	6,011
投資有価証券の取得による支出	1,229	1,243
その他	5,669	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,400	142,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	162,900	-
長期借入れによる収入	39,572	-
長期借入金の返済による支出	334,564	284,207
社債の償還による支出	8,000	8,000
リース債務の返済による支出	138,084	171,809
配当金の支払額	51,386	50,784
非支配株主への配当金の支払額	1,421	1,118
セール・アンド・リースバックによる収入	328,336	63,117
セール・アンド・割賦バックによる収入	15,503	-
設備関係割賦債務の返済による支出	16,781	17,825
その他	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,935	470,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,107	26,442
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328,581	378,485
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,606	4,000,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,856,025	3,622,379

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関5社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
貸出コミットメント総額	1,150,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,150,000	1,150,000

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成29年11月30日)

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成24年3月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高-千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成25年9月25日、借入残高140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成24年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成26年3月26日、借入残高180,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成26年4月7日、借入残高2,596千中国元(44,772千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

当第2四半期連結会計期間（平成30年5月31日）

- (1) 当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成24年3月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高 - 千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (2) 当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年9月25日、借入残高70,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成24年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (3) 当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年3月26日、借入残高120,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

- (4) 連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成26年4月7日、借入残高1,751千中国元（30,279千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成25年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

3 偶発債務

連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等3,472千パーツ（12,086千円）（前連結会計年度は3,472千パーツ（12,224千円））の保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5月31日)
給料手当	470,798千円	473,986千円
貸倒引当金繰入額	183	3,193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,713,066千円	3,677,675千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	52,520	55,296
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資	195,480	-
現金及び現金同等物	2,856,025	3,622,379

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 2月24日 定時株主総会	普通株式	51,438	3.00	平成28年11月30日	平成29年 2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 2月27日 定時株主総会	普通株式	51,438	3.00	平成29年11月30日	平成30年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,019,440	2,106,283	6,125,724	-	6,125,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22,925	22,925	22,925	-
計	4,019,440	2,129,208	6,148,649	22,925	6,125,724
セグメント利益又は損失()	295,805	86,623	209,182	86,164	123,018

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 86,164千円には、セグメント間取引消去2,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,499千円および固定資産の調整額2,995千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年12月1日 至平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,457,631	2,682,213	7,139,844	-	7,139,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,088	20,348	21,436	21,436	-
計	4,458,719	2,702,561	7,161,280	21,436	7,139,844
セグメント利益	331,758	83,278	415,037	94,230	320,806

(注) 1. セグメント利益の調整額 94,230千円には、セグメント間取引消去7,922千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,178千円および固定資産の調整額1,025千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円42銭	16円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	110,121	275,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	110,121	275,359
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,146,169	17,146,001

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月9日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。